

福祉保健部

(1) 地域福祉

ア 地域福祉計画の推進

関係団体の代表・公募の市民等で組織する地域福祉推進会議において、地域福祉計画の事業進捗状況について点検を行いました。

イ 社会福祉協議会補助

社会福祉協議会が実施する「地域福祉推進事業」、「福祉バス送迎サービス事業」等に対して補助金の交付を行い、地域福祉の推進を図りました。

ウ 民生児童委員協議会補助

民生児童委員協議会の活動に対して補助金の交付を行い、各地区の活動を促進しました。

エ 社会福祉団体補助

社会福祉団体が実施する社会福祉事業に要する経費の一部について補助金の交付を行い、社会福祉の増進を図りました。

オ 災害時要配慮者支援事業

避難の支援、安否の確認、その他の避難行動要支援者の生命または身体を災害から保護するために必要な措置を講じるための基礎となる、避難行動要支援者名簿を更新しました。

(2) 高齢者福祉

ア 在宅福祉

① 寝具洗濯乾燥サービス事業

在宅の要介護高齢者が使用している寝具の洗濯、乾燥等のサービス事業を実施し、12人（延べ利用回数21回）の利用がありました。

② 日常生活用具の給付事業

ひとり暮らし高齢者等の在宅生活を支援するため、日常生活用具の給付事業として、火災警報器を2人（4個）に給付しました。

③ 高齢者住宅改良助成事業

高齢者の居住する住宅を改良することにより、介護者の負担を軽減して、高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活を送れるよう、住宅改良費の一部を助成（9件）し、住みやすい住宅づくりへの支援を行いました。

④ 訪問理美容サービス事業

理髪店や美容院に出向くことが困難な在宅高齢者の居宅に、理容師または美容師が訪問して行う理容または美容サービスに要する経費の一部を、24人（延べ利用回数52回）に対して助成しました。

⑤ 認知症高齢者等個人賠償責任保険加入事業

認知症の人が偶然の事故により法律上の損害賠償責任を求められた時に備え、市が保険契約者となって個人賠償責任保険に加入（113人）し、認知症の人やその家族が安心して暮らせるよう支援しました。

⑥ 介護人材確保支援事業

介護サービスの安定的な提供と運営のために人材確保を図ることを目的として、文化パルク城陽にて福祉職場就職フェアを開催しました。

また、介護人材育成支援を目的として、市内介護保険サービス事業所に勤務する介護支援専門員を対象に、主任介護支援専門員の資格取得に要する経費の一部を助成（1人）しました。

⑦ 高齢者等のごみ出し支援事業

ひとり暮らし高齢者等を対象とした、家庭ごみの戸別回収を令和7年4月から開始するにあたり、令和6年11月から申請受付を開始し、86名を利用者登録しました。

イ 生きがい施策

① 老人福祉センター事業

高齢者の健康や生活に関する相談に応じるとともに、教養の向上及びレクリエーションなどの事業を実施し、4施設で延べ90,775人の利用がありました。

また、老人福祉センターの今後のあり方を検討するため、センター利用者及び各種団体等に対してアンケートを実施しました。

② シルバー農園事業

高齢者が自然の中で趣味を生かして園芸を楽しみ、生きがいと健康増進を図り、できる限り元気な状態で在宅生活を長く過ごしていただくことを目的に実施し、7農園で301人の利用がありました。

③ 長寿祝品の贈呈等

長年にわたって社会の発展に貢献されてきた高齢者のご苦労に報いるため、592人に米寿（数え88歳）祝いを、156人に長寿（数え95歳）祝いを行いました。

また、身近な地域であたたかい敬老行事を実施された9校区社協と、敬老事業の対象となる高齢者に記念品を配付された1校区社協に対し、市社協を通じその事業費の一部に補助を行い、高齢者を敬愛するとともに、その長寿をお祝いしました。

④ シルバー人材センター事業

シルバー人材センターの事業に対し補助を行い、高齢者の就労機会の促進を図りました。

ウ はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業

満65歳以上の高齢者のうち1,794人に対し施術費の一部を助成し、健康の保持及び増進を図りました。

エ 介護予防安心住まい推進事業

要介護状態等になるおそれの高い高齢者の生活機能の維持向上や、転倒事故防止などのために行う住宅改修工事費の一部を助成（5件）しました。

オ 西部デイサービスセンター整備事業

西部デイサービスセンターにおいて、安定した介護サービスを提供するため、ボイラー室内の機器の改修を行いました。

カ 東部デイサービスセンター整備事業

東部デイサービスセンターにおいて、安定した介護サービスを提供するため、駐車場等の修繕を行いました。

(3) 医療費の支給事業

ア 老人医療費支給事業

65歳以上70歳未満の高齢者のうち、所得税非課税世帯に該当する人に対して、老人医療費を支給（月平均217人）し、健康の保持と福祉の増進を図りました。

イ 福祉医療費支給事業

① 心身障がい児（者）に対して、福祉医療費を支給（月平均832人）し、健康の保持と生活の安定を図りました。

また、令和6年8月受診分から対象を精神に障がいがある人にも拡大しました。

② ひとり親家庭の親、児童に対して、福祉医療費を支給（月平均1,449人）し、健康の保持と生活の安定を図りました。

ウ 子育て支援医療費支給事業

0歳児から中学校卒業までの乳幼児及び児童生徒の医療費について、入院・通院とも中学校卒業まで、1医療機関に1箇月200円を支払っていただき、残りの医療費を支給（月平均7,560人）し、乳幼児及び児童生徒の健康の保持、増進を図りました。

エ 不妊治療等助成事業

不妊治療を受けている人に対して、不妊治療及び不育治療等に要する費用の一部を助成（144件）し、経済的負担の軽減を図りました。

オ 未熟児養育医療給付事業

養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対して、その養育に必要な医療の給付（60件）し、乳児の健全な発育を支援しました。

カ 妊婦歯科治療助成事業

妊婦の歯科治療に要する費用の一部を助成（42件）し、妊婦の健康の保持及び増進を図りました。

(4) 生活困窮者対策

ア 生活保護法による施策

生活に困窮する人に対して、困窮する程度に応じて必要な保護（月平均被保護世帯577世帯、被保護人員762人）を行い、最低限度の生活を保障し、自立を助長しました。

イ 生活困窮者自立支援法による施策

「くらしと仕事の相談窓口」に2人の相談支援員を配置し、生活に困りごとや不安を抱えている人（235人）からの相談を受けて、48件の支援プランを策定し、自立に向けた支援を行いました。

また、貧困の連鎖を防止するため、子どもの学習支援事業を訪問型で実施し、生活保護受給世帯等の中高生6人に学習支援を行うとともに、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活を再生していただくため、家計改善支援事業を実施し、相談支援（延べ16回）を行いました。

ウ 物価高騰による影響への対応

物価高騰による影響への支援として、物価高騰対応臨時給付金、重点支援臨時給付金、子ども加算臨時給付金、定額減税調整給付金及び物価高支援臨時給付金を支給しました。

(5) 障がい者福祉

ア 障害者総合支援法による施策

① 自立支援給付

障がい者一人ひとりの障がい特性にあったサービスを提供するため、自立支援給付を行いました。

居宅介護等の利用（延べ2,895人）、生活介護の利用（延べ2,921人）、自立訓練の利用（延べ169人）、就労移行支援の利用（延べ283人）、就労継続支援の利用（延べ3,310人）、就労定着支援の利用（延べ116人）、療養介護の利用（延べ171人）、短期入所の利用（延べ1,078人）、共同生活援助の利用（延べ718人）、施設入所支援の利用（延べ1,037人）に対して給付を行いました。

② 自立支援医療給付

障がいを軽くしたり、回復させたりする手術を行う等の更生医療の給付（5,287件）を行いました。

また、療養介護医療（179件）、育成医療（66件）、特別対策医療（109件）や精神通院医療の給付を行いました。

③ 補装具給付

身体の失われた部分や障がいのある部分を補って、日常生活や働くことを容易にする補装具の購入・修理（障がい者：193件、障がい児：91件）に要した費用の支給を行いました。

④ 障害支援区分の認定

調査員による認定調査をもとに、城陽市障がい者介護給付費等支給認定審査会を開催し、障害支援区分の認定など313件の審査を行いました。

イ 児童福祉法による施策

障がいのある児童や発達に心配がある児童に療育を提供するため、障がい児通所支援給付を行いました。

また、放課後等デイサービスの利用（延べ3,289人）、児童発達支援の利用（延べ1,735人）、保育所等訪問支援の利用（延べ66人）に対し給付を行いました。

ウ 相談支援事業

障がい者の福祉事業の利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、介護相談及び情報の提供等を総合的に行う障がい者生活支援事業を実施しました。

また、城陽市障がい者自立支援協議会を開催し、障がい者に関する課題の解消に向けた協議、障がい者虐待・差別に関する報告等を行い、相談支援の強化を図りました。

エ 地域生活支援事業

① 地域生活を支えるための施策

移動支援事業、日中一時支援事業を行いました。

また、重度障がい児（者）の日常生活が、より円滑に行われるための日常生活用具の給付（障がい者：2,035件、障がい児：198件）、訪問入浴事業（557件）を行いました。

さらに、家に閉じこもりがちな精神に障がいのある人に対し、日常生活をより豊かなものにしていくことを目的として、茶話やゲーム、音楽鑑賞などで交流を図るグループワーク事業を行いました。

② 社会参加促進のための施策

障がい者が住み慣れた地域社会の中で自立し、社会参加できるよう、手話通訳等意思疎通支援（手話通訳市職員：616件、手話通訳者：88件・166時間、要約筆記者：114件・269時間）、障がい者生活訓練事業、各種奉仕員養成事業を行いました。

また、福祉タクシー利用券の交付（1,995件）を行うとともに、オンライン申請を導入し、申請方法の拡充を図りました。

さらに、視覚障がい者に対する情報提供として、点字広報（40回）及び声の広報（37回）を発行しました。

③ 手話に関する施策

手話に関する施策を推進するための方針に基づき、市職員手話研修（2回）、保育園・幼稚園手話教室（24回）、手話奉仕員ステップアップ講座（12回）を実施し、市民への障がいに対する理解や手話の普及に努めました。

オ その他の施策

① 在宅の重度障がい児（者）に対して特別障害者手当等の支給（延べ1,947件）を行いました。

② 身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付等申請用診断書料の助成（560件）を

行いました。

- ③ 障がい者施設等に通所するために要した交通費の一部を助成（延べ367件）し、経済的負担の軽減を行いました。
- ④ 心身障がい者扶養共済制度の掛け金の一部を奨励金（14人）として補助しました。
- ⑤ 身体障害者手帳交付の対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等費用の助成（3件）を行いました。

(6) 児童福祉

児童福祉法及び子ども・子育て支援法等に基づき、児童に係る施策を行いました。

ア ふたば園

発達上の課題がある未就学児について、ふたば園において自立助長のための療育を行いました。

イ 地域子育て支援センターひなたぼっこ

育児不安等についての相談や助言及び子育てに関する情報の提供や、LINEを利用した情報発信を行うとともに、子育てサークル等の育成や支援、地域や多世代との交流事業に取り組むなど、各種事業を行いました。

ウ ファミリー・サポート・センター

地域において育児の援助を行いたい人と、育児の援助を受けたい人を会員として組織化し、育児に関する相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター事業の推進のため、ファミリー・サポート・センター活動促進補助金を交付しました。

エ 子ども・子育て支援事業計画

令和7年度から令和11年度を計画期間とする第3期城陽市子ども・子育て支援事業計画を策定しました。

オ 子育て支援サイト「JOY♡KIDS（じょうようきっず）」

子育て支援施策を包括した子育て支援サイトを通じて、子育て世帯に向けたイベント情報や、市内保育施設の情報発信を行いました。

カ 要保護児童対策

母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、一体的な組織として子育て家庭に対して相談支援を実施していく「こども家庭センター」を設置し、家庭児童相談室を中心に、児童の養育上の問題や、児童虐待・要保護児童に関する相談を受けるとともに、要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待を含めた相談援助活動の充実に努めました。

また、児童虐待を未然に防止するため、育児や家事援助等を支援する子育て世帯訪問支援事業を行いました。

キ 乳児家庭全戸訪問事業

子育ての孤立化を防ぐため、生後4箇月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育てに関する情

報提供や、不安や悩みの相談を受ける「こんにちは赤ちゃん事業」を行うとともに、絵本を通じて親子がふれあうための「ブックスタート事業」を行いました。

「こんにちは赤ちゃん事業」においては、「伴走型相談支援事業」の面談を兼ねて、生後4箇月までの乳児がいる転入した家庭も含め、対象家庭の全数訪問を行いました。

ク 保育所等

保育が必要な乳幼児について、保育所、地域型保育事業所及び昼間里親で保育を行いました。

私立保育所においては、一時保育や午後10時までの延長保育の実施など、多様化する保育需要に対する取組の一層の充実を図るとともに、日曜・祝日における保護者の就業等による保育ニーズに応えるため、清心保育園で休日保育及び休日の一時保育を行いました。

また、保護者の負担軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化事業として、3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児の保育料の無償化を行うとともに、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち、第3子以降の児童の保育料及び副食費の無償化を行いました。

さらに、保育士の人材確保のため、宇治市との合同就職説明会を開催するとともに、保育士宿舍借り上げ支援事業及び保育士奨学金返還支援金交付事業を行いました。

このほか、病気回復期に至らない児童や、回復期であるため保育所等に通園ができない児童を預かる病児保育事業を京都きづ川病院で行いました。

ケ 児童手当・児童扶養手当

児童福祉の充実のため、児童手当及び児童扶養手当の給付を行いました。

国の制度改正に伴い、令和6年10月分以降の児童手当においては、給付対象を高校生年代まで延長する等の拡充を行い、令和6年11月分以降の児童扶養手当においては、第3子以降加算額の引き上げ等の拡充を行いました。

コ 学童保育所

就労等によって昼間保護者のいない家庭の小学生の健全な育成を図るため、10学童保育所において保育を行うとともに、森の舎クラブの運営への補助を行いました。

また、放課後児童支援員等の人材確保のため、労務管理等の運営の一部を委託化する取組を進めました。

(7) 母子保健

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うために、保健センター内の「すくすく親子サポートカウンター」において、母子健康手帳の交付や産前産後サポート事業等を実施しました。

また、令和6年度から新たに設置した「こども家庭センター」として、児童福祉と母子保健の一体的な支援を実施しました。

ア 母子健康手帳の交付等

母子健康手帳の交付時に保健師が面談を行い、妊娠期の過ごし方や出産への不安、育児などに関する質問や相談に応じ、必要な情報提供を行いました。

イ 妊産婦健康診査事業

妊婦に定期的な健康診査を行い、安全な分娩と健康な子どもの出生を支援しました。

また、産後の初期段階における母子に対する支援を強化するため、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を実施しました。

妊婦健康診査受診実人数 639人

妊婦歯科健康診査受診実人数 186人

産婦健康診査受診延人数 753人

ウ 産前産後サポート事業

支援が必要とされた妊産婦及びその家族に対して、助産師・保健師等の専門職員が妊娠・出産・育児に関する悩み等についての相談対応を行いました。

相談総数（延べ） 571人

エ 出産・子育ての継続的支援事業

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境を整えるため、身近で相談に応じる伴走型支援と、費用負担の軽減を図る経済的支援を一体的に実施しました。

また、低所得妊婦の経済的な負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握して必要な支援につなげるため、産科初回受診料の費用助成を行いました。

オ 産後ケア事業

出産後において家族等からの支援を受けることができない産婦及び乳児に対して、新たに通所型を加え、心身のケア、育児の支援その他母子の健康保持及び増進に必要な支援を行いました。

また、1回の出産につき5回を上限として、産後ケア利用料の一部を助成する産後ケア事業利用助成を実施しました。

利用数（延べ） 訪問型23件 通所型49件 宿泊型100件

カ 妊婦教室

妊娠中の健康管理の仕方や、安産のための呼吸法、健康な子どもを産むための栄養指導、育児についての対応等の教室を実施しました。

キ 新生児訪問事業

生後28日以内（原則）の新生児と母親に対して、養育上必要な事項について家庭訪問を行い、異常の早期発見と、健やかに育っていくための育児指導を行いました。

訪問数 292件

ク 新生児聴覚検査事業

小児の難聴を早期に発見するために、新生児聴覚検査にかかる費用の助成を行いました。

助成数 337件

ケ 乳幼児健康診査及び乳幼児相談

乳幼児の健康を守るため、各成長期の健康診査等を実施するとともに、3歳児健康診査では、屈折検査機器を導入した眼の検査を行いました。

また、1か月児健康診査にかかる費用の助成を開始しました。

1か月児健康診査	342人
3か月児健康診査	408人
8か月児健康相談	403人
1歳8か月児健康診査	381人
3歳児健康診査	458人
乳幼児相談（延べ）	292人

(8) 成人保健

健康寿命の延伸のために、生活習慣病やがんを早期に発見するとともに、健康増進への意識向上を促すため、各種事業を実施しました。

がん検診のうち、子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の人に対して無料クーポン券を発行しました。

また、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の節目年齢の人に対して、がん検診のパンフレットを送付し、積極的な受診を促し、令和6年度からは、胃がん検診の個別検診として胃内視鏡検査を導入しました。

成人歯科健診については、対象者を40歳、50歳、60歳、70歳に20歳、30歳を加え拡大しました。

健康教育・健康相談・訪問指導についても、40歳から64歳の人を対象に継続して実施しました。

事業名		受診者数等	備考	
健康増進事業	健康診査	健康診査(生活保護等)	71人	個別健診 6月～10月
		胃がん検診	532人	集団検診 11月 個別検診 8月～12月
		肺がん検診	938人	集団検診 11月～12月
		子宮頸がん検診	1,669人	個別検診 6月～2月
		乳がん検診	1,379人	個別検診 6月～2月
		大腸がん検診	6,149人	個別検診 6月～10月
		成人歯科健診	99人	個別健診 6月～10月
		肝炎ウイルス検診	374人	個別検診 6月～10月
	健康教育		延べ人数 253人	実施回数 4回
	健康相談		延べ人数 33人	実施回数 32回
	訪問指導		延べ人数 7人	

(9) 後期高齢者への保健事業

後期高齢者の疾病予防、生活の質の確保につなげるため、健康診査・歯科健康診査を実施しました。

また、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施において、高齢者に特有のフレイル予防の取組を実施しました。

健康診査	6,425人
------	--------

歯科健康診査	17人
--------	-----

(10) 感染症予防対策

予防接種法・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく、定期の小児予防接種及び高齢者予防接種を実施し、感染症の集団発生とまん延防止に努めました。

また、新型コロナウイルス感染症予防接種についても令和6年度から定期接種として実施しました。

さらに、妊娠中の風しんり患による胎児への影響を予防するため、府の補助制度に準じて、引き続き予防接種費用の一部を助成しました。

風しんの追加的対策としては、風しん抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査及び予防接種を実施しました。

子宮頸がん予防ワクチンについては、引き続き、積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した対象者へのキャッチアップ接種を行いました。

令和6年度から任意予防接種のおたふくかぜワクチンを接種する際に費用の一部を助成する、おたふくかぜワクチン費用助成事業を実施しました。

(11) 地域保健

食生活改善推進員協議会（ヘルスメイト城陽）とともに、食生活の改善をはじめとした健康づくりを図るため、あらゆる年齢層の食生活指導や健康教育等を行い、地域の健康づくりに努めました。

また、減塩のまち推進事業を実施しました。

(12) 自動体外式除細動器整備事業

心臓突然死等の疾病への救命率の向上を図るため、公共施設に配備している自動体外式除細動器（AED）を適正に管理しました。

(13) 休日医療

日曜・祝日・その他休日・年末年始において、内科及び小児科を診療科目として、緊急に医療を必要とする市民に対し、診療と投薬を行い、休日医療の充実に努めました。

診療日数 71日・受診者数 764人・1日平均受診者数 10.8人

年 齢 別 受 診 者 数		病 態 別 受 診 者 数	
0 ～ 1 歳	25 人 (3.3%)	呼吸器系疾患	651 人 (85.2%)
2 ～ 5 歳	54 人 (7.1%)	消化器系疾患	51 人 (6.7%)
6 ～ 14 歳	130 人 (17.0%)	感 染 症	10 人 (1.3%)
15 ～ 19 歳	66 人 (8.6%)	そ の 他	52 人 (6.8%)
20 ～ 69 歳	422 人 (55.2%)		
70 歳以上	67 人 (8.8%)		

(14) 年金事業

ア 国民年金

被保険者及び適用対象者に対し、年金制度について啓発し、国民年金への加入を促進するとともに、国の所管事務等について協力連携を行い、豊かな老後の生活設計の一助となるよう、受給権の確保に努めました。

イ 在日外国人重度障がい者特別給付金

国民年金法に基づく年金の給付を受けることができない外国人等に対し、在日外国人重度障がい者特別給付金（1人）を支給し、福祉の向上を図りました。

歳入（福祉保健部）

款14 分担金及び負担金

項1 負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 民生費負担金	1. 老人福祉措置費負担金	554,500円	老人福祉施設措置費負担金 554,500円
	2. 児童福祉費負担金	168,946,790円	保育所保育料 165,908,050円 保育所保育料（過年度分） 569,200円 保育所延長保育料 1,491,750円 昼間里親保育料 493,300円 日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金 148,320円 昼間里親傷害保険保護者負担金 7,830円 ふたば園傷害保険保護者負担金 133,140円 入院助産自己負担金 195,200円

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生使用料	1. 社会福祉使用料	54,728円	老人福祉センター等目的外使用料 54,728円
	2. 福祉センター使用料	1,058,343円	福祉センター使用料 1,020,435円 （利用件数） ホール 1,067件 ホール控室兼会議室 675件 和室 509件 第1会議室 741件 第2会議室 653件 研修室 567件 合計 4,212件 福祉センター目的外使用料 37,908円
	3. 児童福祉使用料	55,763,680円	学童保育所保育料 55,437,300円 学童保育所保育料（過年度分） 121,200円 保育所目的外使用料 4,710円 ふたば園目的外使用料 4,620円 地域子育て支援センター使用料 168,700円 地域子育て支援センター目的外使用料 27,150円
3. 衛生使用料	1. 保健衛生使用料	6,020円	保健センター目的外使用料 6,020円
	2. 休日急病診療所使用料	8,452,735円	診療収入 8,452,735円

款16 国庫支出金
項1 国庫負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 民生費国庫負担金	1. 社会福祉費負担金	1, 206, 581, 895円	特別障がい者手当等給付費負担金 (負担率3/4) 34, 212, 510円 特別障がい者手当等給付費負担金(過年度分)) 74, 370円 障がい者自立支援事業費負担金 (負担率1/2) 1, 066, 310, 617円 障がい者自立支援医療費負担金 (負担率1/2) 49, 069, 495円 障がい者自立支援医療費負担金(過年度分) 6, 620, 989円 中国残留邦人支援給付金負担金 (負担率3/4) 3, 788, 240円 中国残留邦人支援給付金負担金(過年度分) 2, 258, 234円 就労自立給付金負担金(負担率3/4) 81, 000円 生活困窮者自立支援事業費負担金 (負担率3/4) 5, 886, 685円 介護保険低所得者保険料軽減負担金 (負担率1/2) 37, 980, 060円 介護保険低所得者保険料軽減負担金(過年度分) 299, 695円
	2. 国民健康保険負担金	75, 012, 359円	保険基盤安定制度負担金(負担率1/2) 73, 613, 933円 医療分 49, 415, 209円 支援分 18, 814, 820円 介護分 5, 383, 904円 未就学児均等割保険料負担金(負担率1/2) 1, 103, 099円 医療分 799, 709円 支援分 303, 390円 産前産後保険料負担金(負担率1/2) 295, 327円 医療分 204, 118円 支援分 77, 992円 介護分 13, 217円
	3. 児童福祉費負担金	832, 183, 922円	障がい児施設給付費等負担金(負担率1/2) 266, 731, 143円 障がい者自立支援事業費負担金 (負担率1/2) 23, 056, 598円 障がい者自立支援医療費負担金 (負担率1/2) 199, 006円 子どものための保育給付交付金 (負担率 0～2歳 60%) (負担率 3～5歳 50%) 533, 511, 003円 児童入所施設措置費等負担金(負担率1/2) 6, 605, 777円 児童入所施設措置費等負担金(過年度分) 213, 995円 子育てのための施設等利用給付交付金 (負担率1/2) 1, 866, 400円

目	節	決 算 額	明 細
	4. 児童手当負担金	791,005,773円	児童手当負担金 791,005,773円
	5. 児童扶養手当負担金	85,822,063円	児童扶養手当負担金（負担率1/3） 85,822,063円
	6. 生活保護費負担金	966,331,538円	被保護者就労支援事業費負担金（負担率3/4） 2,500,752円 生活扶助費等負担金（負担率3/4） 471,266,423円 医療扶助費負担金（負担率3/4） 480,217,510円 介護扶助費負担金（負担率3/4） 12,346,853円
2. 衛生費国庫負担金	1. 保健衛生費負担金	97,007,775円	未熟児養育医療負担金（負担率1/2） 3,976,005円 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金（負担率10/10） 89,984,880円 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（繰越）（負担率10/10） 3,046,890円

項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費国庫補助金	1. 社会福祉費補助金	1,358,815,755円	地域生活支援事業費補助金（補助率1/2） 30,098,187円 デジタル基盤改革支援補助金（補助率10/10） 3,872,000円 障がい者生活支援事業 3,872,000円 障がい者総合支援事業費補助金（補助率1/2） 1,089,000円 生活困窮者自立支援事業費補助金（補助率2/3、1/2） 3,902,000円 中国残留邦人支援対策等事業費補助金（補助率10/10） 353,000円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（補助率10/10） 1,049,633,850円 物価高対応定額減税補足臨時給付金事業 756,823,850円 物価高支援臨時給付金支給事業 292,810,000円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越）（補助率10/10） 250,095,718円 物価高騰対応臨時給付金支給事業 43,603,000円 物価高対応重点支援臨時給付金等支給事業 206,492,718円 中国残留邦人支援対策等事業費補助金（過年度分） 108,000円 デジタル田園都市国家構想交付金（補助率1/2） 4,764,000円 シルバー農園管理運営事業 219,000円 敬老事業 4,465,000円 高齢者在宅生活支援事業 80,000円 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（繰越）（補助率10/10） 14,900,000円

目	節	決 算 額	明 細
	2. 児童福祉費補助金	122,318,014円	地域生活支援事業費補助金（補助率1/2）4,570,813円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（補助率1/2）97,000円 子ども・子育て支援交付金（補助率1/3、2/3）100,767,000円 保育対策総合支援事業費補助金（補助率2/3）968,000円 保育士宿舎借り上げ支援事業168,000円 公設民営保育所ＩＣＴ化推進等事業550,000円 公設民営保育所安全対策事業250,000円 母子家庭等対策総合支援事業費補助金（補助率3/4）4,667,000円 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（補助率1/2）61,000円 デジタル田園都市国家構想交付金（補助率1/2）2,127,201円 昼間里親事業2,127,201円 子ども・子育て支援事業費補助金（補助率10/10）9,060,000円
	3. 生活保護費補助金	12,942,000円	生活保護費補助金（補助率10/10、3/4、1/2）7,341,000円 被保護者自立支援事業費補助金（補助率2/3）937,000円 デジタル基盤改革支援補助金（補助率10/10）4,664,000円 生活保護事務事業4,664,000円
3. 衛生費国庫補助金	1. 保健衛生費補助金	42,001,164円	母子保健衛生費補助金（補助率1/2）5,125,000円 発達障がい児者及び家族等支援事業補助金（補助率1/2）480,000円 新たなステージのがん検診事業費補助金（補助率1/2）459,000円 デジタル田園都市国家構想交付金（補助率1/2）275,004円 地域保健推進事業234,504円 減塩のまち推進事業40,500円 デジタル基盤改革支援補助金（補助率10/10）3,646,000円 健康管理システム事業3,646,000円 風しんに関する追加的対策事業費補助金（補助率1/2）800,000円 出産・子育て応援交付金（補助率10/10、2/3、1/2）30,481,000円 マイナンバー情報連携体制整備事業補助金（補助率2/3）116,000円

目	節	決 算 額	明 細
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（繰越）（補助率10/10）619,160円
8. 教育費国庫補助金	5. 保健体育費補助金	828,000円 (1,269,958円)	デジタル田園都市国家構想交付金（補助率1/2）828,000円 屋内ゲートボール場管理運営事業828,000円

項3 国庫委託金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費国庫委託金	1. 社会福祉費委託金	13,971,796円	中国残留邦人支援対策事業委託金85,997円 国民年金事務費交付金13,703,825円 基礎年金等分11,913,098円 協力・連携分1,769,431円 特別障がい給付金分21,296円 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金181,974円
			2. 児童福祉費委託金757,140円 特別児童扶養手当事務取扱交付金757,140円
	3. 労働費国庫委託金	205円	1. 労働費委託金健康保険事務指定市町村交付金205円

款17 府支出金

項1 府負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 民生費府負担金	1. 社会福祉費負担金	772,279,793円	障がい者自立支援事業費負担金（負担率1/4）507,762,773円 障がい者自立支援医療費負担金（負担率1/4）21,283,148円 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金（負担率3/4）224,093,995円 介護保険低所得者保険料軽減負担金（負担率1/4）18,990,030円 介護保険低所得者保険料軽減負担金（過年度分）149,847円
	2. 国民健康保険負担金	242,187,500円	保険基盤安定制度負担金（負担率3/4、1/4）241,488,288円 医療分161,891,049円 支援分61,435,187円 介護分18,162,052円 未就学児均等割保険料負担金（負担率1/4）551,549円 医療分399,854円 支援分151,695円 産前産後保険料負担金（負担率1/4）147,663円 医療分102,059円 支援分38,996円 介護分6,608円

目	節	決 算 額	明 細
2. 衛生費府負担金	3. 児童福祉費負担金	353,987,438円	障がい児施設給付費等負担金（負担率1/4） 130,187,689円 障がい者自立支援事業費負担金（負担率1/4） 11,691,400円 障がい者自立支援医療費負担金（負担率1/4） 93,722円 子どものための保育給付交付金（負担率0～2歳 20%） （負担率3～5歳 25%） 207,672,618円 児童入所施設措置費等負担金（負担率1/4） 3,408,809円 子育てのための施設等利用給付交付金（負担率1/4） 933,200円
	4. 児童手当負担金	137,112,107円	児童手当負担金 137,112,107円
	5. 生活保護費負担金	7,778,701円	生活保護費負担金（負担率1/4） 7,449,000円 行旅死亡人取扱負担金（過年度分） 275,410円 生活保護費負担金（過年度分） 54,291円
2. 衛生費府負担金	1. 保健衛生費負担金	3,554,409円	未熟児養育医療負担金（負担率1/4） 3,554,409円

項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費府補助金	1. 社会福祉費補助金	218,223,893円	民生委員児童委員活動費等補助金（補助率10/10） 10,864,033円 地域自殺対策強化交付金（補助率2/3、1/2） 3,975,000円 障がい福祉サービス等利用支援事業費補助金（補助率1/2） 7,391,000円 地域生活支援事業費補助金（補助率1/4） 15,040,660円 障がい者自立支援医療特別対策事業費補助金（補助率1/2） 430,000円 医療的ケア児者・重症心身障がい児者福祉サービス利用等促進事業補助金（補助率1/2） 560,000円 障がい者総合支援事業費補助金（補助率3/4） 138,367,000円 重度心身障がい老人健康管理事業費補助金（補助率1/2） 38,741,200円 介護予防安心住まい推進事業費補助金（補助率10/10） 499,000円 在宅福祉事業費補助金（補助率2/3） 2,335,000円 社会福祉法人等利用者負担額軽減助成事業費補助金（補助率3/4） 21,000円
	2. 福祉医療費補助金	93,079,000円	福祉医療助成事業費補助金（補助率1/2） 93,079,000円

目	節	決 算 額	明 細
	3. 子育て支援医療費補助金	113,468,000円	子育て支援医療助成事業費補助金 (補助率1/2) 113,468,000円
	4. 老人医療費補助金	6,559,298円	老人医療助成事業費等補助金 (補助率3/5) 6,559,298円
	5. 児童福祉費補助金	108,225,529円	地域生活支援事業費補助金 (補助率1/4) 2,285,340円 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 費補助金 (補助率1/2) 100,000円 軽・中等度難聴児支援事業費補助金 (補助率1/2) 66,000円 医療的ケア児者・重症心身障がい児者福祉サ ービス利用等促進事業補助金 (補助率1/2) 53,500円 障がい者総合支援事業費補助金 (補助率3/4) 11,628,000円 子ども・子育て支援交付金 (補助率1/3、1/6) 79,927,000円 第3子以降保育料等無償化事業費補助金 8,549,000円 保育料無償化事業 (補助率1/2) 7,953,000円 副食費無償化事業 (補助率1/4) 596,000円 保育対策総合支援事業費補助金 3,392,000円 医療的ケア児保育支援事業 (補助率5/6) 3,226,000円 家庭的保育事業所保育環境向上等事業 (補助率2/3) 166,000円 民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補 助金 (補助率1/2) 2,199,689円 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 (補助率1/4) 25,000円
3. 衛生費府補助金	1. 保健衛生費補助金	11,988,141円 (12,121,381円)	健康増進事業費市町村補助金 (補助率2/3) 1,937,000円 不妊治療等給付事業助成費補助金 (補助率1/2) 2,450,141円 風しん予防接種助成事業費補助金 (補助率1/2) 30,000円 発達障がい児者及び家族等支援事業補助金 (補助率1/4) 240,000円 骨髄ドナー助成事業費補助金 (補助率1/2) 70,000円 出産・子育て応援交付金 (補助率1/4、1/6) 7,261,000円

項3 府委託金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費府委託金	1. 社会福祉費委託金	785,450円	援護事務委託金 38,000円 障がい者総合支援事務交付金 747,450円

款18 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 財産貸付収入	1. 土地建物貸付収入	3, 010円 (6, 551, 340円)	土地貸付収入（市有地） 3, 010円
2. 利子及び配当金	1. 利子及び配当金	2, 000円 (3, 394, 751円)	地域福祉振興基金利子 2, 000円

款19 寄附金

項1 寄附金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費寄附金	1. 社会福祉費寄附金	222, 400円	社会福祉寄附金 222, 400円
	2. 児童福祉費寄附金	270, 000円	児童福祉寄附金 270, 000円

款20 繰入金

項1 基金繰入金

目	節	決 算 額	明 細
7. 交通遺児育成基金繰入金	1. 交通遺児育成基金繰入金	20, 000円	交通遺児育成基金繰入金 20, 000円

款22 諸収入

項3 貸付金元利収入

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費貸付金元利収入	1. 社会福祉費貸付金元利収入	1, 495, 000円	くらしの資金貸付金元金収入 1, 435, 000円
			くらしの資金貸付金元金収入（過年度分） 60, 000円
	2. 生活保護費貸付金元利収入	340, 000円	生活保護申請者一時支援資金貸付金元金収入 340, 000円

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
4. 雑入	2. 雑入	159, 694, 554円 (250, 267, 261円)	生活保護費返還金 5, 332, 551円 生活保護費返還金（過年度分） 1, 076, 194円 行旅死亡人等葬祭費返還金 383, 910円 障がい者生活支援事業費負担金 4, 023, 466円 障がい者自立支援事業費負担金 1, 080, 831円 地域生活支援事業費負担金 25, 350円 地域生活支援事業費等返還金（過年度分） 1, 167, 459円 地域福祉推進事業費補助金返還金（過年度分） 716, 023円 老人福祉センター公衆電話料金等 490円 シルバー農園利用料 984, 370円 敬老会事業補助金返還金（過年度分） 1, 231, 251円

目	節	決 算 額	明 細
			産業会館光熱水費実費徴収金 1,992,011円
			献血推進育成費 240,000円
			胃・肺がん検診受診者負担金 16,200円
			胃・肺がん検診国民健康保険費用助成分 27,600円
			休日急病診療所投薬びん代 62,150円
			健康診査事業費補助金 43,936,210円
			保健事業・介護予防等一体的の実施業務受託事業収入 7,103,218円
			新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金 26,975,000円
			障がい児通所支援給付費事業所収入 41,033,572円
			児童手当返還金等 2,379,558円
			病児保育事業保護者負担金 658,000円
			休日保育事業等利用料 648,000円
			保育所給食費保護者負担金 5,251,750円
			学童保育所傷害保険加入料等 816,800円
			高額介護合算療養費（重度心身障がい老人健康管理事業分） 3,142,075円
			福祉医療費返還金等 77,375円
			後期高齢者医療制度市町村事務経費補助金 91,093円
			保健事業費負担金 549,600円
			長寿・健康増進事業費補助金 6,345,149円
			後期高齢者医療制度連携強化事業補助金 321,948円
			未熟児養育医療負担金 2,005,350円

歳出（福祉保健部）

款3 民生費

項1 社会福祉費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 社会福祉総務費	2, 392, 402, 284円 (2, 646, 948, 498円)	民生委員・児童委員の支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3, 603, 165円
			旅費 20, 454円
			民生児童委員協議会活動費補助金 (府 10, 864, 033円) 19, 767, 609円
		社会福祉協議会の支援に係る経費	弁護士委託料 539, 000円
			社会福祉協議会補助金 44, 959, 964円
			地域福祉推進事業費補助金 7, 006, 000円
			ふれあい号送迎サービス事業費補助金 5, 895, 300円
		社会福祉団体の支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2, 939, 005円
			旅費 2, 000円
			宇治地区保護司会事業費補助金 25, 000円
			遺族会事業費補助金 145, 000円
		社会福祉法人の指導監査に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1, 611, 244円
		社会を明るくする運動に係る経費	需用費 54, 496円
		戦没者遺族等の援護に係る経費	旅費 760円
			需用費 198, 808円
			役務費 34, 146円
			戦没者追悼式祭壇作成等委託料 1, 353, 000円
			使用料及び賃借料 54, 399円
		要援護者の支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2, 853, 066円
			需用費 51, 040円
			火災等見舞金 240, 000円
		自殺対策に係る経費	自殺対策事業 (府 3, 975, 000円) 5, 984, 873円
			需用費 43, 809円
			役務費 94, 864円
			自殺予防相談事業委託料 5, 767, 000円
			こころの体温計システム保守委託料 79, 200円
		くらしの資金の貸付に係る経費	くらしの資金貸付金
			貸付件数 23件 1, 920, 000円
		就労自立支援に係る経費	就労自立給付金 98, 192円
			進学準備給付金 1, 200, 000円
			就労自立給付金国庫補助金返還金 85, 000円
			就労自立給付金国庫負担金返還金 105, 145円

目	決 算 額	説 明	明 細
		生活困窮者自立相談等に係る経費	会計年度任用職員報酬等 6,519,376円 旅費 6,500円 需用費 1,091円
		生活困窮者の自立支援に係る経費	子どもの学習支援事業委託料 1,301,146円 生活困窮者家計改善支援事業委託料 789,760円 一時生活支援事業使用料 2,800円 通所扶助費 676,700円 (国 451,000円) 一時生活支援宿泊扶助費 1,206,000円 (国 1,170,000円) 住居確保給付金 314,000円 生活困窮者自立相談支援事業費国庫補助金返還金 2,248,000円 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金 1,026,892円
		中国残留邦人の支援に係る経費	報償費 121,680円 需用費 20,477円 役務費 8,920円 生活支援給付金等扶助費 (国 3,788,240円) 3,971,777円
		福祉事務所に係る経費	近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金 8,000円
		福祉医療に係る経費	福祉医療支給事業 (府 93,079,000円) 210,487,973円 会計年度任用職員報酬等 7,581,436円 審査支払手数料 3,062,893円 福祉医療費 198,577,247円 その他委託料等 1,266,397円 福祉医療の内訳 【別表1】のとおり
		子育て支援医療に係る経費	子育て支援医療支給事業 (府 113,468,000円) 233,691,920円 需用費 2,774円 審査支払手数料 7,950,148円 子育て支援医療費 225,738,998円 子育て支援医療の内訳 【別表2】のとおり
		国民健康保険事業に係る経費	国民健康保険運営協議会委員報酬 576,000円 会計年度任用職員報酬等 15,464,482円 国民健康保険事業特別会計繰出金 536,991,557円 保険基盤安定制度分 (国 73,613,933円) (府 241,488,288円) 420,136,297円 未就学児均等割保険料分

目	決 算 額	説 明	明 細
			(国 1,103,099円) (府 551,549円) 2,206,199円 産前産後保険料分 (国 295,327円) (府 147,663円) 590,655円 財政安定化支援事業分 69,455,000円 出産育児一時金分 7,666,666円 保健事業分 7,645,270円 事務費分 29,291,470円
		在日外国人特別給付金の支給に係る経費	在日外国人重度障がい者特別給付金 275,476円 支給人数 1人 275,476円
		地域福祉計画の推進に係る経費	報償費 96,200円 需用費 1,428円 地域福祉計画策定等業務委託料 4,378,000円
		物価高対応・定額減税補足臨時給付金の支給に係る経費	物価高対応・定額減税補足臨時給付金支給事業 (国 756,823,850円) 764,250,091円 職員手当等 102,580円 需用費 342,137円 役務費 4,960,602円 委託料 23,058,310円 電算賃借料 1,716,462円 定額減税調整給付金 575,970,000円 重点支援臨時給付金 142,800,000円 こども加算臨時給付金 15,300,000円
		基金の積立に係る経費	地域福祉振興基金積立金 12,500円 地域福祉振興基金利子積立金 2,000円
		物価高騰対応臨時給付金の支給に係る経費	物価高騰対応臨時給付金支給事業（繰越） (国 43,603,000円) 16,347,799円 会計年度任用職員報酬等 56,736円 役務費 47,063円 委託料 3,762,650円 電算賃借料 581,350円 物価高騰対応臨時給付金 11,900,000円
		物価高対応重点支援臨時給付金等の支給に係る経費	物価高対応重点支援臨時給付金支給事業（繰越） (国 206,492,718円) 192,792,718円 需用費 129,690円 役務費 451,090円 委託料 5,732,000円 電算賃借料 179,938円 重点支援臨時給付金 129,700,000円 こども加算臨時給付金 56,600,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
		物価高支援臨時給付金の支給に係る経費	物価高支援臨時給付金支給事業 (国 292,810,000円) 288,429,938円 需用費 91,754円 役務費 2,389,709円 委託料 9,875,465円 電算賃借料 263,010円 物価高支援臨時給付金 275,810,000円
2. 社会福祉施設費	6,867,740円	福祉センターの管理運営に係る経費	指定管理料 6,867,740円
3. 援護福祉費	2,691,691,898円	障がい者の自立支援に係る経費	精神通院医療助成負担金 2,598,040円 医療的ケア・重症心身障がい福祉サービス利用等給付費 (府 560,000円) 1,120,000円 施設入所者医療給付費 322,435円 障がい者自立支援医療給付事業 (国 49,069,495円) (府 21,283,148円) 99,559,641円 更生医療給付費 87,999,250円 療養介護医療給付費 11,560,391円 特別対策事業医療給付費 (府 430,000円) 861,433円 障がい者自立支援給付事業 (国 1,066,310,617円) (府 646,129,773 円) 2,334,048,865円 補装具給付費 17,045,992円 共同生活援助給付費 171,816,996円 自立訓練等給付費 548,540,256円 生活介護等給付費 773,157,960円 施設入所支援給付費 206,577,325円 サービス利用計画作成費 20,490,184円 居宅介護等給付費 596,420,152円 障がい者自立支援事業費国庫負担金返還金 1,672,360円 その他役務費等 3,987,701円
		障がい者の地域生活支援に係る経費	地域生活支援事業 (国 30,098,187円) (府 15,040,660円) 143,695,959円 障がい者自立支援協議会経費 1,019,600円 委員報酬 209,600円 報償費 10,000円 委託料 800,000円 手話啓発事業 319,704円 委員報酬 104,800円 報償費 144,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
			需用費 60,904円 全国手話言語市区長会負担金 10,000円 意思疎通支援事業 6,674,667円 会計年度任用職員報酬等 5,989,907円 報償費 670,850円 保険料 12,700円 委託料 1,210円 養成事業 678,000円 報償費 523,000円 役務費 155,000円 生活訓練事業 608,000円 報償費 258,000円 委託料 350,000円 認定審査事業 12,382,644円 委員等報酬 2,985,000円 会計年度任用職員報酬等 7,173,343円 旅費 2,160円 需用費 7,140円 役務費 1,368,001円 委託料 814,000円 使用料 33,000円 在宅障がい者等デイサービス事業報償費 445,000円 障がい者生活支援事業委託料 27,817,100円 障がい者支援施設製品開発・受注促進事業 委託料 1,109,400円 訪問入浴委託料 6,684,000円 点字広報発行委託料 2,850,472円 声の広報発行委託料 470,415円 移動支援事業等委託料 53,704,640円 精神障がい者グループワーク事業委託料 2,250,000円 成年後見制度利用助成金 4,448,754円 日常生活用具給付費 21,614,785円 地域活動支援センター給付費 230,100円 重度肢体障がい者ガイドヘルプサービス給 付費 204,000円 その他需用費等 184,678円 地域生活支援事業費国庫補助金返還金 31,000円
		障がい者の生活支援に係る経費	特別障がい者手当等嘱託医報酬 132,000円 会計年度任用職員報酬等 17,799,140円 障がい者相談員報償費 328,500円 聴覚障がい者用ファクス使用料 80,906円 障がい者相談員保険料 15,750円 障がい者計画策定等業務委託料 3,828,000円 障がい福祉電算システム改修委託料

目	決 算 額	説 明	明 細
			(国 4,961,000円) 6,050,000円 使用料及び賃借料 576,277円 心身障がい者扶養共済制度加入奨励金 612,756円 障がい者施設通所交通費補助金 3,292,642円 身体障がい者手帳等交付申請用診断書料助成金 1,127,184円 地域共生社会実現サポート事業補助金 880,000円 特別障がい者手当等支給事業 (国 34,212,510円) 45,616,680円 障がい児福祉手当 11,538,510円 特別障がい者手当 33,374,940円 福祉手当 703,230円 緊急通報装置使用料 5,016円 福祉タクシー利用料助成金 19,603,100円 障がい者住宅改良助成金 1,193,840円 その他委託料等 1,675,458円
		社会福祉団体の支援に係る経費	障害者ふれあい広場テント設営委託料 28,600円 障害者ふれあい広場有料道路通行料 13,440円 難聴者協会事業費補助金 20,000円 身体障害者協会事業費補助金 105,000円 ろうあ協会事業費補助金 40,000円 視覚障害者協会事業費補助金 20,000円 心身障害児者育成会事業費補助金 35,000円 心身障がい児者スポーツ大会事業費補助金 200,000円
		パラ・パワーリフティングの支援に係る経費	使用料及び賃借料 515,175円
4. 老人福祉費	2,860,066,322円	シルバー人材センターの支援に係る経費	シルバー人材センター事業費補助金 7,253,000円 シルバー人材センター事務室使用料補助金 1,908,000円 シルバー人材センター運営補助金 2,198,000円 全国シルバー人材センター事業協会負担金 50,000円 府シルバー人材センター連合会負担金 50,000円
		老人福祉センターの管理運営に係る経費	公衆電話使用料 40円 指定管理料 89,118,591円 土地賃借料 3,435,000円 (年間利用人数/1日平均利用人数) 陽寿苑 45,563人/157人 陽和苑 23,398人/ 81人 陽東苑 10,660人/ 37人 陽幸苑 11,154人/ 38人 全体 90,775人/313人

目	決 算 額	説 明	明 細
		高齢者クラブ の支援に係る 経費	高齢者クラブ助成事業 (府 2,335,000円) 8,597,032円 会計年度任用職員報酬等 3,187,177円 旅費 16,720円 単位高齢者クラブ活動費補助金 3,408,000円 クラブ数 59クラブ 高齢者クラブ連合会活動事業費補助金 1,229,022円 会員数 2,987人 高齢者健康づくり事業費補助金 556,113円 高齢者クラブ連合会創立60周年記念事業補 助金 200,000円
		シルバー農園 の管理運営に 係る経費	シルバー農園管理運営事業 (国 219,000円) 2,685,298円 会計年度任用職員報酬等 2,089,334円 報償費 24,320円 消耗品費 30,026円 燃料費 8,162円 電力使用料 21,673円 水道使用料 239,815円 役務費 9,100円 委託料 262,868円
		敬老行事に係 る経費	敬老事業 (国 4,465,000円) 14,392,425円 報償費 3,762,924円 祝品対象者 米寿(数え88歳) 592人 長寿(数え95歳) 156人 消耗品費 30,360円 敬老会事業補助金 10,599,141円
		高齢者はりき ゅうマッサージ の助成に係 る経費	需用費 294,360円 施術助成金 9,365,000円
		老人保護措置 に係る経費	老人保護措置費 3,169,561円
		老人日常生活 用具の給付に 係る経費	日常生活用具利用助成金 228,985円 日常生活用具設置費 57,134円
		介護予防安心 住まい推進に 係る経費	住宅改修助成金 (府 499,000円) 499,000円
		寝具洗濯乾燥 サービスに係 る経費	委託料 132,300円

目	決 算 額	説 明	明 細
		訪問理美容サービスの助成に係る経費	訪問理美容サービス助成金 91,950円
		住宅改良の助成に係る経費	高齢者住宅改良助成金 900,000円
		高齢者の在宅生活支援に係る経費	介護者リフレッシュ事業報償費 2,200円 高齢者外出支援事業役務費 (国 80,000円) 164,290円
		介護保険事業に係る経費	委員等報酬 61,800円 会計年度任用職員報酬等 8,900,709円 手数料 1,140円 社会福祉法人等利用者負担軽減助成金 (府 21,000円) 29,000円 介護保険訪問介護利用者負担額減額事業給付費 35,838円 介護保険事業特別会計繰出金 1,042,848,029円 保険給付費分 815,116,705円 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）分 33,687,315円 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）分 25,125,473円 事務費分 92,958,416円 低所得者保険料軽減分 (国 37,980,060円) (府 18,990,030円) 75,960,120円 介護保険事業特別会計繰出金(過年度分) 633,990円 事務費分 34,600円 低所得者保険料軽減分 (国 299,695円) (府 149,847円) 599,390円
		高齢者福祉施設の支援に係る経費	高齢者福祉施設整備元金補給補助金 2,823,000円 高齢者福祉施設整備元利補給補助金 10,803,000円 地域密着型サービス等整備等助成事業補助金 (繰越) 14,900,000円
		老人医療に係る経費	老人医療支給事業 (府 6,559,298円) 10,441,101円 旅費 1,240円 需用費 148,060円 審査支払手数料 356,908円 老人医療費 9,934,893円 老人医療の内訳 【別表3】のとおり 老人医療助成事業費等府補助金返還金 151,355円

目	決 算 額	説 明	明 細
		重度心身障がい老人の健康管理に係る経費	重度心身障がい老人健康管理事業 （府 38,741,200円） 支給件数 27,726件 83,842,935円 需用費 3,108円 支払手数料 830,739円 その他役務費 20,145円 重度心身障がい老人健康管理給付費 82,988,943円
		後期高齢者医療事業に係る経費	会計年度任用職員報酬等 8,089,767円 後期高齢者医療広域連合負担金 24,497,394円 後期高齢者医療療養給付費負担金 1,174,821,987円 後期高齢者医療療養給付費負担金（過年度分） 17,301,485円 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 12,500円 後期高齢者医療特別会計繰出金 300,336,874円 保険基盤安定制度分（府 224,093,995円） 298,791,995円 事務費分 1,544,879円 後期高齢者医療特別会計繰出金（過年度分） 21,487円 その他委託料等 984,094円
		後期高齢者の人間ドックに係る経費	需用費 4,444円 後期高齢者人間ドック健康診断補助金 @15,000×229人 3,435,000円
		認知症高齢者等の支援に係る経費	認知症高齢者等個人賠償責任保険加入事業保険料 158,760円
		介護人材確保の支援に係る経費	需用費 16,500円 使用料及び賃借料 18,968円 介護人材育成支援事業補助金 24,000円
		高齢者等のごみ出し支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等 546,721円 需用費 3,322円
		西部デイサービスセンターの整備に係る経費	指定管理料 4,917,000円
		東部デイサービスセンターの整備に係る経費	指定管理料 4,750,240円

項2 国民年金費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 国民年金総務費	16, 232, 007円	国民年金事務に係る経費	国民年金事務費 基礎年金被保険者数 11, 795人 16, 232, 007円

項3 児童福祉費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 児童福祉総務費	761, 718, 835円 (870, 483, 431円)	障がい児の自立支援に係る経費	障がい児居宅介護等給付費 (国 15, 753, 875円) (府 19, 271, 176円) 56, 091, 915円 障がい児医療的ケア・重症心身障がい福祉サービス利用等給付費 (府 53, 500円) 107, 000円
		障がい児の地域生活支援に係る経費	移動支援事業等委託料 (国 3, 940, 971円) (府 1, 970, 428円) 16, 964, 190円
		障がい児の通所支援に係る経費	障がい児通所支援等給付事業 (国 266, 731, 143円) (府 130, 187, 689円) 524, 461, 028円 障がい児通所支援給付費 512, 961, 938円 障がい児相談支援計画作成費 11, 499, 090円 障がい児施設給付費等国庫負担金返還金 3, 757, 170円
		ふたば園の管理運営に係る経費	ふたば園運営事業 利用者数 3, 122人 71, 075, 728円
		交通遺児の支援に係る経費	交通遺児報償費 20, 000円
		地域子育て支援センターの管理運営に係る経費	地域子育て支援センター運営事業 (国 6, 801, 000円) (府 3, 816, 000円) 24, 579, 355円 館長 1人 指導員 5人 プレイルーム利用者数 親子 5, 727組 児童 6, 828人 相談件数 1, 311件 地域・多世代交流事業 91回実施 参加者数 親子 572組 児童 660人 地域 743人
		ファミリー・サポート・センターの運営に係る経費	ファミリー・サポート・センター運営事業 (国 1, 333, 000円) (府 1, 333, 000円) 6, 617, 369円 アドバイザー 3人 会員数 805人

目	決 算 額	説 明	明 細
			活動件数 1,796件 ファミリーサポートネットワーク事業負担金 60,000円 ファミリー・サポート・センター活動促進補助金 572,750円
		子育て短期支援に係る経費	こどもショートステイ事業委託料 (国 13,000円) (府 3,000円) 11,000円
		保育所の運営に係る経費	保育所運営事業 14,296,436円 会計年度任用職員報酬等 13,425,230円 公務災害補償費 45,521円 需用費 22,000円 役務費 84,481円 委託料 719,204円 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 6,250円
		子育て支援に係る経費	子ども・子育て会議委員報酬 245,600円 委員12人 3回開催 会計年度任用職員報酬等 5,660,985円 子育て支援サイト運営事業 (国 747,000円) (府 183,000円) 1,100,000円 子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金 4,235,000円
		保育士の確保に係る経費	保育士奨学金返還支援金 2,353,992円 保育士宿舍借上支援事業費補助金 (国 168,000円) 252,000円
		こども家庭センターに係る経費	家庭児童相談室事業 (国 14,612,000円) (府 4,197,000円) 18,797,186円 相談員 4人 相談件数 5,209件 府家庭相談員連絡協議会負担金 10,000円 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業） (国 989,000円) (府 1,074,000円) 4,018,420円 訪問件数 403件 子育て世帯訪問支援事業 (国 97,000円) (府 11,000円) 33,008円 訪問回数 1ケース4回
2. 児童入所・給付費	2,846,688,710円	障がい児の自立支援に係る経費	児童補装具給付費 (国 7,302,723円) (府 4,048,224円) 16,651,406円 難聴児補聴器給付費

目	決 算 額	説 明	明 細
			(府 66,000円) 137,446円 育成医療給付費 (国 199,006円) (府 93,722円) 379,888円
		障がい児の地域生活支援に係る経費	児童日常生活用具給付費 (国 629,842円) (府 314,912円) 2,501,846円 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費 (府 100,000円) 209,352円
		児童手当の支給に係る経費	児童手当 (国 791,005,773円) (府 137,112,107円) 1,068,275,000円 受給者数（制度改正前） 延べ人数 合計55,299人 0～3歳未満 被用者 6,653人 非被用者 1,088人 3歳以上小学校修了前 被用者 第1子、第2子 23,685人 第3子以降 3,449人 非被用者 第1子、第2子 4,885人 第3子以降 945人 中学生 12,460人 特例給付 2,134人 受給者数（制度改正後） 延べ人数 合計35,806人 0～3歳未満 被用者 第1子、第2子 2,720人 第3子以降 618人 非被用者 第1子、第2子 468人 第3子以降 90人 3歳以上中学校修了前 被用者 第1子、第2子 17,705人 第3子以降 2,711人 非被用者 第1子、第2子 3,609人 第3子以降 761人 高校生年代 7,124人 児童手当国庫負担金返還金 8,599,667円 児童手当府負担金返還金 1,647,667円
		児童扶養手当の支給に係る経費	児童扶養手当 (国 85,822,063円) 257,754,940円 受給者数 年間延べ人数5,970人 児童扶養手当国庫負担金返還金 365,320円

目	決 算 額	説 明	明 細
		児童手当等の支給事務に係る経費	児童手当制度改正実施円滑化事業 (国 9,060,000円) 7,347,221円 会計年度任用職員報酬等 5,830,562円 需用費 228,000円 役務費 916,174円 委託料 73,200円
		特別児童扶養手当の支給に係る経費	役務費 (国 757,140円) 92,087円
		入院助産等の措置に係る経費	手数料 94円 入院助産扶助費 (国 689,673円) (府 167,609円) 865,640円 助産の実施 2人 母子生活支援施設入所扶助費 (国 5,916,104円) (府 3,241,200円) 12,964,799円 母子生活支援の実施 4世帯10人 児童入所施設措置費等国庫負担金返還金 168,726円 児童入所施設措置費等府負担金返還金 84,363円
		昼間里親に係る経費	昼間里親保育事業 (国 2,127,201円) 4,802,520円 保育実施人数 年間延べ人数36人月
		民間保育所等に係る経費	民間保育所等保育実施事業 (国 533,511,003円) (府 207,672,618円) 1,094,722,870円 民間保育所保育実施委託料 979,764,190円 地域型保育給付費 114,958,680円 施設等利用費 (国 1,866,400円) (府 933,200円) 3,595,100円 民間保育所施設整備資金補助金 (府 2,199,689円) 38,780,880円 くぬぎ保育園園舎の増築等 2,925,591円 里の西保育園園舎の増築等 14,748,939円 せいじん保育園園舎の移転新築等 21,106,350円 民間保育所運営費補助金 (国 3,000,000円) (府 3,000,000円) 260,210,803円 延長保育事業費補助金 (国 5,239,000円) (府 4,680,000円) 14,041,400円 一時保育事業費補助金 (国 3,868,000円)

目	決 算 額	説 明	明 細
			(府 3,940,000円) 12,900,000円 利用者数 年間延べ人数1,346人 非定型 493人 緊急 315人 私的理由等 538人 子どものための保育給付交付金国庫負担金返還金 3,476,057円 子どものための保育給付交付金府費負担金返還金 1,470,940円 子育てのための施設等利用給付交付金国庫負担金返還金 8,175円 子育てのための施設等利用給付交付金府費負担金返還金 4,087円 保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金 250,000円 私立保育所等の概況 【別表4】のとおり
		休日保育等に 係る経費	休日保育実施等委託事業 6,763,280円
		病児保育に係 る経費	病児保育事業 (国 4,214,000円) (府 3,928,000円) 12,443,000円 利用者数 年間延べ人数329人
		第3子以降の 保育料等無償 化に係る経費	第3子以降保育料等無償化事業費補助金 (府 8,549,000円) 2,764,200円 保育料無償化 年間延べ人数555人 副食費無償化 年間延べ人数530人
		子育て世帯生 活支援特別給 付金国庫支出 金の返還に係 る経費	子育て世帯生活支援特別給付金事業費国庫補助金返還金 4,850,000円 子育て世帯生活支援特別給付金事務費国庫補助金返還金 262,000円
		家庭的保育事 業所の保育環 境向上等に係 る経費	家庭的保育事業所保育環境向上等事業補助金 (府 166,000円) 250,000円
3. 母子・父子 福祉費	9,807,906円	社会福祉団体 の支援に係る 経費	母子寡婦福祉連合会事業費補助金 150,000円
		母子・父子福 祉に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3,596,506円 (国 20,000円) 自立支援教育訓練給付金 (国 349,000円) 265,400円 高等職業訓練促進給付金 (国 4,298,000円) 5,796,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
4. 児童福祉施設費	796,242,760円 (971,013,368円)	保育所の管理運営に係る経費	要支援児童保育指導委員会委員報酬 (国 61,000円) (府 25,000円) 102,000円 保育所園医・歯科医報酬 1,228,800円 会計年度任用職員報酬等 (府 3,226,000円) 118,297,714円 保育所〇-157等食中毒予防対策 消毒液等需用費 197,740円 ネズミ・ゴキブリ防駆除委託料 63,360円 職員病原菌検索検便委託料 168,902円 研修会報償費等 (国 97,000円) 194,000円 鴻の巣保育園整備事業 1,177,000円 【別表5】のとおり 給食調理業務委託料 26,136,000円 青谷保育園整備事業 8,112,500円 【別表6】のとおり しいの木保育園整備事業 2,970,000円 【別表7】のとおり 鴻の巣保育園給食用リフト部品更新委託料 1,881,000円 府保育協会負担金 20,000円 日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 225,900円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費 国庫補助金返還金 35,000円 その他需用費等 39,100,520円 公設公営保育所の概況 【別表8】のとおり
		公設民営保育所の管理運営に係る経費	運営業務委託料 409,655,969円 久津川保育園 202,060,317円 久世保育園 207,595,652円 今池保育園指定管理料 176,867,447円 久津川保育園用地賃借料 5,981,000円 保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金 1,020,000円 公設民営保育所の概況 【別表9】のとおり
		公設民営保育所のICT化推進等に係る経費	保育所ICT化推進等事業補助金 (国 550,000円) 825,000円
		公設民営保育所の安全対策に係る経費	保育所安全対策事業補助金 (国 250,000円) 375,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
5. 放課後児童健全育成事業費	228,504,846円	学童保育所の管理運営に係る経費	学童保育所運営事業 (国 53,776,000円) (府 52,440,000円) 223,255,596円 会計年度任用職員報酬等 207,601,199円 その他需用費等 15,654,397円 学童保育所の概況 【別表10】のとおり 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 6,250円
		民間学童保育所に係る経費	放課後児童健全育成事業費補助金 5,243,000円

項4 生活保護費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 生活保護総務費	107,237,988円 (176,008,189円)	生活保護の相談受付に係る経費	会計年度任用職員報酬等 13,190,828円 旅費 57,060円 需用費 28,761円 役務費 706,876円 多重債務解決支援委託料 100,000円 生活保護費国庫補助金返還金 473,000円 社会保障・税番号制度システム整備費等国庫補助金返還金 1,676,000円
		生活保護受給者の自立支援に係る経費	生活保護受給者家計改善支援事業委託料 549,760円 被保護者就労準備通所扶助費 676,701円
		生活保護事務に係る経費	嘱託医報酬 912,000円 会計年度任用職員報酬等 5,917,946円 旅費 8,680円 需用費 387,776円 役務費 1,079,325円 委託料 9,894,530円 レセプトシステム使用料 1,666,500円 備品購入費 186,516円 医療扶助オンライン資格確認等運営負担金 73,176円 生活保護介護認定審査会費用負担金 9,428円 行旅病人医療扶助費 53,548円
		生活保護申請者一時支援資金の貸付に係る経費	生活保護申請者一時支援資金貸付金 370,000円 貸付件数 11件
		生活保護費等国庫支出金の返還に係る経費	生活保護費等国庫負担金返還金 68,919,167円

目	決 算 額	説 明	明 細
2. 扶助費	1, 243, 253, 622円	生活保護費の支給に係る経費	扶助費 (国 963, 830, 786円) (府 7, 449, 000円) 1, 243, 253, 622円 生活扶助費 379, 324, 026円 住宅扶助費 202, 803, 878円 教育扶助費 5, 154, 819円 介護扶助費 16, 257, 174円 医療扶助費 619, 338, 831円 生業扶助費 3, 901, 503円 葬祭扶助費 7, 247, 071円 施設事務費 9, 226, 320円 被保護世帯 (月平均) 584世帯 被保護人員 (月平均) 771人

款4 衛生費

項1 保健衛生費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 保健衛生総務費	18, 556, 672円 (180, 672, 531円)	保健センターの管理に係る経費	消耗品費 396, 000円 光熱水費 4, 209, 773円 施設修繕料 213, 400円 役務費 939, 807円 維持管理等委託料 3, 811, 624円 保健センター等整備事業 1, 707, 750円 【別表11】のとおり 使用料及び賃借料 12, 276円 備品購入費 88, 220円
		地域医療保健に係る経費	府市町村保健師協議会負担金 32, 000円 府市町村栄養士研究会負担金 2, 000円 病院群輪番制事業負担金 2, 009, 000円 健康づくり推進事業費補助金 166, 000円
2. 予防費	668, 438, 055円 (671, 383, 571円)	妊産婦等の健康診査に係る経費	妊産婦等健康診査事業 (国 2, 956, 000円) 51, 808, 972円 会計年度任用職員報酬等 618, 536円 需用費 361, 656円 委託料 48, 892, 555円 妊産婦健康診査奨励金 1, 731, 045円 新生児聴覚検査奨励金 106, 500円 低所得妊婦支援事業奨励金 3, 160円 1か月児健康診査奨励金 95, 520円
		母子訪問に係る経費	会計年度任用職員報酬 459, 232円 需用費 56, 440円 母子訪問等指導委託料 1, 395, 000円 訪問数 273件

目	決 算 額	説 明	明 細
		乳幼児の健康 診査に係る経 費	会計年度任用職員報酬等 3,762,640円 幼児健康診査心理相談等報償費 (国 480,000円) (府 240,000円) 960,000円 需用費 424,815円 委託料 4,518,000円 備品購入費 378,400円
		母子の健康教 育相談に係る 経費	会計年度任用職員報酬 266,430円 乳幼児相談 12回 延べ人数292人 報償費 435,000円 母子教育相談 235,000円 妊婦教室報償費 200,000円 14回 延べ人数189人 母子健康手帳印刷製本費 68,640円 その他需用費 97,127円
		成人の健康教 育相談に係る 経費	健康教育事業 (府 61,000円) 92,644円 消耗品費 25,000円 賠償保険料 67,644円 実施回数 4回 延べ人数253人 健康相談事業 (府 96,000円) 120,658円 会計年度任用職員報酬 107,730円 消耗品費 12,928円 実施回数 32回 延べ人数33人
		各種健康診査 に係る経費	健康診査事業 (府 438,000円) 71,471,677円 会計年度任用職員報酬等 2,570,191円 消耗品費 11,970円 印刷製本費 285,186円 手数料 1,693,926円 委託料 66,910,404円 受診者数6,496人 訪問指導事業 (府 34,000円) 71,523円 消耗品費 14,809円 電話使用料 56,714円 延べ人数14人 歯科健康診査事業 (府 254,000円) 501,202円 消耗品費 13,000円 印刷製本費 24,926円 郵便料 10,876円 委託料 452,400円

目	決 算 額	説 明	明 細
			歯科健診受診者の内訳 【別表12】のとおり 肝炎ウイルス検診事業 (府 1,054,000円) 1,472,265円 消耗品費 45,000円 印刷製本費 25,410円 郵便料 24,231円 委託料 1,377,624円 肝炎ウイルス検診受診者の内訳 【別表13】のとおり
		がん検診等に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,525,991円 需用費 302,022円 役務費 584,649円 委託料 (国 459,000円) 47,064,786円 胃がん検診 9,096,920円 肺がん検診 2,821,100円 子宮頸がん検診 12,067,464円 乳がん検診 9,604,476円 大腸がん検診 12,403,650円 結核検診 339,680円 封入委託料 731,496円 各種がん検診受診者の内訳 【別表14】のとおり 新たなステージのがん検診事業費国庫補助金 返還金 2,000円
		小児等の予防接種に係る経費	委員報酬 17,200円 会計年度任用職員報酬等 1,561,808円 医薬材料費 2,611,517円 委託料 167,884,408円 予防接種広域化事業システム改修負担金 65,651円 小児等予防接種奨励金 1,122,068円 風しん予防接種助成金 (府 30,000円) 61,809円 小児等予防接種別経費等の内訳 【別表15】のとおり その他需用費等 469,107円
		高齢者の予防接種に係る経費	会計年度任用職員報酬 820,928円 需用費 308,481円 手数料 39,913円 委託料 106,252,284円 予防接種広域化事業システム改修負担金 117,344円 高齢者予防接種奨励金 2,829,934円 高齢者予防接種別経費等の内訳

目	決 算 額	説 明	明 細
			【別表16】 のとおり
		地域保健の推進に係る経費	地域保健推進事業 (国 234,504円) 894,150円 健康づくり推進協議会 224,141円 報償費 219,800円 消耗品費 393円 食糧費 3,948円 地域組織活動 217,009円 報償費 15,000円 消耗品費 45,809円 印刷製本費 156,200円 健康づくり計画推進事業 23,000円 委託料 23,000円 女性の健康づくり事業 430,000円 消耗品費 10,000円 委託料 420,000円
		献血の推進に係る経費	会計年度任用職員報酬 96,385円 献血記念品代等 121,044円 需用費 1,212円 骨髄ドナー助成金 (府 70,000円) 140,000円
		自動体外式除細動器の設置に係る経費	賃借料 592,218円
		健康管理システムに係る経費	会計年度任用職員報酬等 2,391,043円 委託料 (国 3,762,000円) 5,283,300円 賃借料 2,911,920円
		不妊治療等の助成に係る経費	不妊治療等助成金 (府 2,450,141円) 7,664,564円
		未熟児養育医療に係る経費	未熟児養育医療給付事業 (国 3,976,005円) (府 3,554,409円) 15,722,049円 審査支払手数料 2,290円 未熟児養育医療費 15,719,759円 未熟児養育医療費等国庫負担金返還金 637,538円
		すくすく親子サポートカウンターに係る経費	すくすく親子サポートカウンター事業 (国 2,169,000円) 4,469,693円 会計年度任用職員報酬等 829,920円 需用費 91,073円 委託料 3,266,700円 産後ケア事業助成金 282,000円 母子保健衛生費国庫補助金返還金 1,097,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
		風しん対策に係る経費	成人風しん対策事業 (国 800,000円) 1,534,187円 会計年度任用職員報酬 146,286円 役務費 49,200円 委託料 1,338,701円 風しんに関する追加的対策事業費国庫補助金 返還金 1,754,000円
		減塩のまちの推進に係る経費	減塩のまち推進事業 (国 40,500円) 344,640円 需用費 271,920円 委託料 72,720円
		保健事業・介護予防等の一体的実施に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,255,620円 旅費 1,180円 需用費 116,341円 役務費 12,775円
		出産・育児支援給付金の支給に係る経費	出産・育児支援給付金 80,000円
		出産・子育ての継続的な支援に係る経費	出産・子育て継続的支援事業 (国 30,481,000円) (府 7,261,000円) 42,960,397円 会計年度任用職員報酬等 1,153,249円 需用費 42,513円 役務費 276,635円 委託料 242,000円 使用料 396,000円 出産・子育て応援給付金 40,850,000円 出産・子育て応援交付金国庫補助金返還金 1,134,000円
		妊婦歯科治療の助成に係る経費	妊婦歯科治療助成金 88,960円
		新型コロナウイルスワクチンの接種に係る経費	新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越） (国 1,218,221円) 1,218,221円 役務費 24,600円 委託料 1,193,621円
		新型コロナウイルスワクチン接種健康被害救済制度に係る経費	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金 (国 89,984,880円) 89,984,880円

目	決 算 額	説 明	明 細
		新型コロナウイルスワクチン接種国庫支出金の返還に係る経費	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金 395,373円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金 13,499,000円
4. 休日急病診療所費	17,330,292円	休日急病診療所の管理運営に係る経費	運営委員会委員報酬 80,600円 会計年度任用職員報酬等 1,030,707円 需用費 2,674,175円 消耗品費等 86,000円 光熱水費 716,728円 医薬材料費 1,871,447円 役務費 275,752円 電話使用料 32,814円 郵便料 8,880円 クリーニング代 39,608円 傷害保険料 194,450円 委託料 13,148,637円 施設維持管理委託料 233,822円 医師等委託料 10,190,200円 保健センター等整備事業 683,100円 【別表11】のとおり 人材派遣委託料 2,041,515円 受信料 4,686円 医師自動車借上料 95,800円 診療報酬資格過誤返還金 19,935円

款10 教育費

項6 保健体育費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 保健体育総務費	1,973,758円 (110,185,787円)	屋内ゲートボール場の管理運営に係る経費	屋内ゲートボール場管理運営費補助金 (国 828,000円) 1,973,758円

(福祉保健部) 別表

【別表1】福祉医療の内訳

対象	受給者数 (人)	区分	件数 (件)	医療費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの医療費 (円)	1人当たりの医療費 (円)
心身障がい者	832	入院	951	34,754,599	220.2	6,012	158,830
		通院	10,843	43,850,776			
		歯科	2,337	9,367,290			
		その他	7,851	44,173,519			
		小計	21,982	132,146,184			
ひとり親家庭	1,449	入院	115	6,521,588	124.8	3,061	45,846
		通院	10,922	29,815,461			
		歯科	2,682	10,308,493			
		その他	7,982	19,785,521			
		小計	21,701	66,431,063			
合 計	2,281		43,683	198,577,247			

*受給者数：月平均受給者数

*受診率：件数÷延べ人数(心身障がい者 9,985人 ひとり親家庭 17,390人)

【別表2】子育て支援医療の内訳

受給者数 (人)	区分	件数 (件)	医療費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの医療費 (円)	1人当たりの医療費 (円)
7,560	入院	572	30,385,170	122.3	2,034	29,860
	通院	57,564	103,352,349			
	歯科	10,897	27,375,261			
	その他	41,933	64,626,218			
	合計	110,966	225,738,998			

*受給者数：月平均受給者数

*受診率：件数÷延べ人数(90,725人)

(福祉保健部) 別表

【別表3】老人医療の内訳

受給者数 (人)	区分	件数 (件)	医療費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの医療費 (円)	1人当たりの医療費 (円)
217	入院	50	613,969	204.7	1,869	45,783
	通院	2,671	4,465,433			
	歯科	603	915,018			
	その他	1,993	3,940,473			
	合計	5,317	9,934,893			

*受給者数：月平均受給者数

*受診率：件数÷延べ人数（2,598人）

【別表4】私立保育所等の概況

(単位：人)

保育所等名	区分	年間保育実施児童数 (延べ)
せいじん保育園	0～2歳児	1,160
	3～5歳児	1,612
くぬぎ保育園	0～2歳児	750
	3～5歳児	1,080
清心保育園	0～2歳児	922
	3～5歳児	1,566
里の西保育園	0～2歳児	1,070
	3～5歳児	1,740
しいの木保育園	0～2歳児	320
	3～5歳児	477
広野幼児園	0～2歳児	224
第二里の西保育園	0～2歳児	226
にこにこ保育園	0～2歳児	59
合 計		11,206

(福祉保健部) 別表

【別表5】鴻の巣保育園整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	1,177,000	0	1,100,000	0	77,000	鴻の巣保育園の空調設備更新

【別表6】青谷保育園整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	8,112,500	0	8,100,000	0	12,500	青谷保育園の空調設備更新

【別表7】しいの木保育園整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	2,970,000	0	2,900,000	0	70,000	しいの木保育園の空調設備更新

【別表8】公設公営保育所の概況

(単位：人)

保育所名	区分	年間保育実施児童数 (延べ)
鴻の巣保育園	0～2歳児	503
	3～5歳児	874
青谷保育園	0～2歳児	326
	3～5歳児	526
合 計		2,229

(福祉保健部) 別表

【別表9】公設民営保育所の概況

(単位：人)

保育所名	区分	年間保育実施児童数 (延べ)
久津川保育園	0～2歳児	729
	3～5歳児	1,062
久世保育園	0～2歳児	789
	3～5歳児	1,055
今池保育園	0～2歳児	616
	3～5歳児	906
合 計		5,157

【別表10】学童保育所の概況

(単位：人)

学童保育所名	年間登録人数 (延べ)
久津川	947
古川	310
久世	2,015
深谷	745
寺田	1,044
寺田南	1,106
寺田西	984
今池	813
富野	1,059
青谷	468
合計	9,491

(福祉保健部) 別表

【別表11】保健センター等整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料（保健センター）	1,707,750	0	2,300,000	0	90,850	受電設備改修業務委託
委託料（休日急病診療所）	683,100					
合計	2,390,850					

【別表12】歯科健診受診者の内訳

(単位：人)

区分	成人歯科	後期高齢者歯科
受診者数	99	17
異常なし	7	4
要指導	26	0
要治療・要精検	66	13

【別表13】肝炎ウイルス検診受診者の内訳

(単位：人)

受診者数	374
C型に感染している可能性低い	373
C型に感染している可能性高い	1
B型陰性	373
B型陽性	1

【別表14】各種がん検診受診者の内訳

(単位：人)

区分	受診者数	所見		精検結果				
		異常なし	要精検	受診者数	がん	がんの疑い	がん以外	異常なし
胃がん検診	532	476	56	56	7	5	5	39
肺がん検診	938	889	49	48	0	4	17	27
子宮頸がん検診	1,669	1,639	30	22	1	※11	1	9
乳がん検診	1,379	1,291	88	87	4	0	52	31
大腸がん検診	6,149	5,635	514	373	22	2	300	49

※異形成（前がん病変）の診断数

(福祉保健部) 別表

【別表15】小児等予防接種別経費等の内訳

区分	受診者数 人	委託料 円	奨励金 円	合計 円
日本脳炎	1,870	14,830,392	0	14,830,392
二・三・四・五種混合	2,058	30,166,449	244,968	30,411,417
M R	836	9,870,080	0	9,870,080
ヒ ブ	428	3,808,992	0	3,808,992
小児用肺炎球菌	1,586	18,700,794	144,538	18,845,332
子宮頸がん予防	2,367	63,329,853	528,977	63,858,830
水痘	690	6,972,912	0	6,972,912
B型肝炎	1,167	7,661,760	57,789	7,719,549
ロタウイルス	828	11,088,176	133,796	11,221,972
B C G	405	720,000	0	720,000
おたふくかぜ	249	735,000	12,000	747,000
合 計	12,484	167,884,408	1,122,068	169,006,476

【別表16】高齢者予防接種別経費等の内訳

区分	受診者数 人	委託料 円	奨励金 円	合計 円
インフルエンザ	11,961	47,439,734	1,009,946	48,449,680
高齢者用肺炎球菌	216	1,334,952	0	1,334,952
新型コロナワクチン	4,159	57,477,598	1,819,988	59,297,586
合 計	16,336	106,252,284	2,829,934	109,082,218